

令和5年度 自己評価表(中間評価)

鳥取県立倉吉東高等学校

中長期目標 (学校ビジョン)	1 主体的学習者の育成 2 21世紀をリードする人材の育成	今年度の重点目標	1 学校の魅力化・特色化の推進・発信と中高連携の強化 2 定時制教育のさらなる充実 3 生徒支援の充実と業務改善の取組
-------------------	----------------------------------	----------	---

○評価基準 A 80%以上(概ね達成) B 60～80%(一定の成果がある) C 40～60%(さらなる努力が必要) D 40%以下(現状が改善されていない)

【全日制課程】

年度当初					評価結果(9)月		
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
学校の魅力化・特色化の推進	国際バカロレア(IB)教育開始への対応	・昨年度9月23日にIBワールドスクールとして認定され、今年度の入学生が一期生となる。文部科学省の学習指導要領の内容を踏まえながら来年度のIB授業の開始に向けてその接続を円滑に行うための授業全般の改良が必要とされる。 ・他分掌との連携を前提とした多様な業務を協働的な活動と捉えて学校全体の教育活動の活性化を通してIBワールドスクールとしての基盤を構築することが急務である。	・IB教育の実践を通して、本校の重点目標である「アナログとデジタルをバランスよく活用して知識や技術を身につけ、それらを日常生活や他教科と横断的に結びつけながら探究的に学ぶことにより、グローバルリーダーとして活躍できる人材の育成を図る。」の実現に貢献する。 ・探究型の学習における基礎的なスキルとしての図書館活用が生徒、教職員へ定着することに努め、幅広く多くの書籍や情報源に触れる機会を提供する。	・IB教科担当者の会(M&I Meeting)を週1回行い、IBディプロマプログラムに対応した授業の実践と振り返りを行う。 ・IB推進委員会を月1回開催し、学校全体としてIBに取り組みながら、協働的な業務形態の促進を図る。 ・育友会及び県内中学校との連携を強化し、IB教育を知る機会の設定と情報の共有に努める。 ・先進校視察、各種研修会の情報共有、校内研修会の実施を通して「学び方を学ぶ」「教え方を学ぶ」機会の提供をする。 ・「学びの中心」としての図書館の位置付け(ポリシー作成)と各種データに関する調査研究を行う。	・M&I Meetingは計画的に実施されているが、検討すべき内容は多い。 ・IB推進委員会は計画どおり実施し、分掌横断による学校行事の実践に取り組めた。 ・育友会とは協力しながら、地域理解の促進のための活動を行っている。 ・先進校視察が上半期に実施できなかったが、国際バカロレア機構の公式研修会を校内で実施し、多くの教員が研修に参加した。 ・図書館のポリシーが完成した。また、授業における図書活用も拡大しつつある。図書館利用に関する指標をどこに求めるかについて、現在検討している。	B	・授業に関する振り返りができていないことから、本来の授業実践を軸とした話し合いに軌道修正する。 ・今後も他分掌との連携による行事は共同運営部へ依頼し、協働を推進する。 ・育友会とは今後も協力体制を維持する。 ・先進校視察や校内研修会を計画的に実施し、その成果を学校全体に還元するよう努める。 ・ポリシーに基づく図書館の運営を具体的な実践として試行する。また、図書館利用に関する指標について継続して調査研究を進める。
	ICTを活用した指導と適切な評価	・生徒の批判的、概念的思考の育成のために、IBプログラムのTOK(知の理論)、CAS(創造活動奉仕)、EE(課題論文)を取り入れた教科横断的な授業を試行することと併せて、それらの実践例を全体で共有する機会が必要である。 ・教育課程実施において、「指導と評価の一体化」の研究を継続していく必要がある。 ・授業評価アンケートは、生徒の主体性を育成する授業を目的として実施している。	・学習指導要領と国際バカロレア(IB)教育の理念をもとに教育課程を改善し、教育内容を充実させる。 ・IB教育実施に向けての授業実践と研究を進め、教科横断的な学びと学力(思考力・判断力・表現力)の強化及び向上を図る。 ・本校の「観点別評価」「指導と評価の一体化」の方法を確立し、生徒の学力を伸ばす。	・校内研究授業をIBワークショップや情報端末研修と連携させて実施し、授業改善に努める。 ・IBプログラムの試行授業を実施し、校内、地域に公開して意見を聞きながら改善していく。 ・生徒に全科目のシラバス(評価規準あり)を示し、定期考査やICTを活用したレポート等を通じた評価を行う。授業アンケートを活用することで指導方法の改善につなげる	・共同運営部の協力を下に、1年生の総合的な探究の時間にTOK、CAS、EEを導入した。 ・従来の文系理系にIB系を導入した教育課程が完成し、具体的な学習班編成は作成中である。 ・1年生のクラスは、IB系に関心のある生徒を集めた編成を行い、生徒主体の授業を試行している。 ・生徒に全科目のシラバス(評価規準あり)を配信した。前期授業アンケートは集計中だが、「授業の始めに目標(めあて・ねらい)が把握できている。」は89.8%、「自分で計画的に学びを進めている。」は49.4%の評価となっている。	B	・関係分掌と連携して校内研究授業や職員研修を継続して実施する。 ・IBプログラムの試行授業(取り出し授業)ができるように後期の時間割を編成し直す。 ・後期の授業アンケートの集計を早め、授業改善につなげる。特に、「主体的学習に取り組む態度」の評価法の研究を継続し、自ら計画的に学びを進める生徒を育成する。
	キャリア教育の充実と適切な進路目標の設定と実現	・キャリアについて深く考え、それを明確にして将来の選択枝や可能性を広げる活動を行っているが、限られた既知の知識や狭い認識の中だけで将来像が限定されてしまっている場合がある。 ・主体的な学習者の育成については十分にできているとは言えず、受動的な学習になってしまい、出願時に進路目標を下げざる得ない生徒が少なからずいる。 ・日常的な生徒面談や各学年の進路検討会を通して、生徒の視野を広げ適切な進路志望ができるよう教職員間で情報共有等に努めている。	・様々な選択枝があることを知り、自分のキャリアに適した将来像を決定することができる。 ・3年間を見通した計画的かつ効果的な学習活動を主体的に行い、自己の進路実現に向けた学力を身につけている。 ・大学合格者数が学校指標(東京大学合格者を含む超難関大学合格者5名以上、難関大学合格者20名以上、中堅大学合格者50名以上)に到達している。	・各大学の特色や学校推薦型、総合型等の入試制度について研究し、生徒に還元する。 ・講演会や進路学習等を通して、キャリア形成の意義を考えるとともに、学年や分掌と連携し、日常的な面談や探究学習などを通して進路学習の時間だけに留まらない活動を行う。 ・面談や進路検討会等を通して適切な進路目標を設定するとともに、進路指導テストや校外模試等を利用して到達度を計り、進路実現に向けて授業や家庭学習の更なる充実を図る。	・特色入試や新教育課程入試に関する情報を収集し、適宜、生徒、教職員に発信している。また、8月には大学から講師を招き、生徒、教職員を対象に学校推薦型、総合型選抜入試についての学習会を行った。 ・学年団と連携をとりながら、進路学習や進路指導を実践し、キャリア形成を意識した指導を行っている。また、東大会等で座談会を実施し、学びの意義やキャリアについて深く考える取り組みを行っている。 ・超難関大や難関大学を目指そうとする生徒の数を維持できておらず、学校指標に到達できていない。	B	・今後も特色入試や新教育課程入試に関する情報収集に努め、学年や教科に周知するとともに生徒へ還元する。 ・学年団と密に連携を取り、計画的に進路学習や進路指導を実践する。振り返りや課題等を集約し、内容や時間数なども含めて実状に合ったものに改善する。 ・生徒の現状を分析し、各学年や教科で具体的な方策を練り、実践する。また、難関大指導等に関する教職員研修の機会を設け、指導力の向上を図る。
	探究学習の深化と指導体制の改善	・総合的な探究の時間において、生徒たちは自ら選んだテーマごとに担当教員のもと探究活動を行い、その成果を発表する形式で4年間実施してきた。この期間で、高校生国際シンポジウムなどの大会に参加し、好成績を残してきた。 ・課題として、探究活動と各教科の学習の結びつきが希薄であったり、探究テーマと進路目標のつながりが持てない生徒が少なからずいること、探究活動の調査がネットだけに依存し、参考文献や先行探究調査が十分でないことが挙げられる。	・1年次生は主体的学習者として一歩踏み出している。 ・2年次生は主体的に学習に取り組み、進取の精神を養っている。(主体的学習者とは、生涯学習者として、学び続ける人物を意味し、進取の精神とは、新しい技術を取り入れながら学びへの自由を相互承認する精神を意味する。) ・3年次生は教科やこれまでに実践した探究的な学びを生かし、自らのキャリアの実現に努めている。	・学習指導要領やIB教科のガイドラインに基づく各教科での探究型学習を実践していく。 ・総合的な探究の時間では、IB教育のコア科目の要素を取り入れて、自ら問いを立てて批判的思考を養う。また、経験を積むことを通しながら教科横断の要としていく。 ・学年団及び教科担任との面談の機会を充実させながら、生徒たちのキャリア支援につなげる。 ・探究テーマをもとに、外部人材や図書活用を推進する。	・シラバスに書かれている内容の実践と、PDCAサイクルを回しながら学習指導要領の理念を達成するための授業改善がまだまだ十分ではない。 ・1年生では総合的な探究活動の時間にIBDPのコア科目であるTOK、CAS、EEの基礎を入れながら実施ができているが、進路学習や各教科とのつながりの強化が課題である。 ・2年生では学年・教科との関連をもたせながら探究活動を展開しているが、教科とのつながりが希薄な面がある。 ・外部人材や図書活用が一部の生徒にとどまっている。	C	・先進校視察の報告の共有や教科の枠を超えた公開授業により、お互いの授業をより高めあう雰囲気づくりを行い、授業改善につなげる。 ・総合的な探究の時間では、実施、振り返りをもとに改善点を計画案に反映させていく。2年生は外部コンテストの活用や大学などの外部資源とのつながりをもたせていく。また、コミュニティへの奉仕や活動を促し、生徒の動機づけや自己肯定感を育成する。 ・探究活動の海外共同研究は1年生も希望者が参加できるようにし、設定テーマに沿った活動的な要素(奉仕活動)を組み入れていく。
	学校行事・部活動の活性化	・コロナ禍の影響で学校全体の活動が縮小傾向であったが、今年度は生徒会行事の内容を対面とオンラインの良い面を生かしながら見直し、企画している段階である。 ・本校と本校生徒が目標とする「文武両道」の実現を目指し、生徒一人一人が所属する部活動での活動に打ち込む一方、各々の生徒が学校行事へ積極的に取り組み成果をあげている。 ・部活動に多くの制限を与えた新型コロナ感染症であったが、逆境に負けずに多くの部が中国大会、全国大会に出場した。	・ガイドラインに沿った各部の活動を進めながら、部活動が生徒の成長の機会や自己表現の場としての、年度末の生徒アンケートの結果で肯定的回答が90%を超えている。 ・生徒会行事の中にICTを取り入れ、教育的かつ効果的な成果を上げている。年度末の生徒アンケートにおいて、生徒会活動や学校行事に対する肯定的回答が90%を超えている。	・各行事において、ICT機器をどのように活用していくのかを検討し、生徒が中心となって活動する生徒会活動となるよう支援する。 ・教職員は感染予防対策を徹底しながら、生徒の主体的活動である部活動の充実に努める。 ・部活動の精選及び改廃規定にともない、新設する部、廃部になる部、存続する部に分かれるが、所属する生徒の活動を学校全体で支援していく。	・新型コロナウイルス感染症に留意して部活動を進めているが、一部の部活動において集団感染が発生した。インターハイには陸上部、テニス部女子、アーチェリー部が出場した。ラグビー部が6年ぶりに全国7人制大会に出場した。また、文化部も、オーケストラ部・美術部・囲碁部が全国大会に出場した。 ・生徒会諸行事において対面形式の良さを見直しながらICT機器の活用を進めている。具体的には生徒会役員選挙で、集計作業が格段に効率化した。 ・年度当初に部活動改廃規定等の周知を行った。1年生にとっては、いずれ部活動数が減る中でのスタートであったが、運動部文化部合わせて約91%の加入率であった。	B	・部室での過ごし方をはじめとして、改めて感染症対策を講じ、生徒への意識喚起を図る。 ・夏の甲子園県予選で野球部がベスト8まで勝ち上がり、校歌や応援歌を歌う機会を増やすなどした。応援歌練習自体がなくなり、学校全体で盛り上がる機運を醸成するべく、方策を検討していきたい。 ・今後部活動数が減少するが、廃止する部を含めて部活動の一層の振興策を考えていかなければならない。

学校の諸活動の推進・発信と中高連携の強化	育友会・同窓会等との連携	・育友会においてはコロナ禍の中、役員を中心として十分に連携を取り、工夫をしながら活動を行っている。しかし、総会においては3年連続で中止となり、書面審議での決議とした。その他の事業は少しずつコロナ禍前の状況に戻りつつある。 ・同窓会においては、総会を役員中心と限定の参加にしたが3年ぶりに開催することができた。各支部の取り組みも再開されつつある。	・育友会においては、保護者と教職員が一体となり、生徒を学習面、生活面から支援することができている。 ・同窓会においては、会員相互の親善を図り、各自の向上発展に資し、母校との連携が密になっている。	・役員との連携を十分にとりながら、コロナ禍前の状況に戻し、活動を活性化させる。総会も4年ぶりの集会形式を計画する。ただし、コロナの今後の動向を注視しながら、臨機応変な運営を行う。 ・国際バカロレア（IB）教育などの新たな取組についての周知に努め、育友会及び同窓会員の理解を深める。	・育友会総会を4年ぶりに集会形式で開催し、233名と多くの参加があり、学校への関心の高さを感じた。総会後にIB教育講演会を実施することができた。 ・IB教育で整備された施設を育友会役員が視察し、担当教諭と意見交換会を行うなど理解を深める取組を行うことができた。 ・同窓会は役員とこれまで参加されたことのある会員に案内し、約60名の参加で開催することができた。懇親会も4年ぶりに開催し、会員相互の親睦を深めることができた。	B	・育友会活動は今後もコロナ禍前の状況に戻っていくと思われるが、コロナ禍で実施した内容も生かして、活動内容の充実を図る。 ・IB教育についての支援を引き続き行う。 ・各支部の同窓会が実施予定であるので、できれば開催されることを願いたい。
	人権教育の充実	・生徒は概ね安心安全な学校生活を送っている。 ・人権教育LHRでは、人権教育LHR委員が教職員と話し合いを持ちながら運営をしているが、他の生徒の取り組みが受け身になりがちである。	・生徒一人一人に、自分も他人も尊重されるべき人間であるという意識と実践があり、自分らしさを発揮しつつ安心安全な学校生活を送っている。 ・人権教育LHRの企画・立案・運営を教職員の指導助言のもとで生徒が自主的に行うことで、活発な意見交換が行われ、人権状況の改善への意識と行動力が高まっている。 ・IB導入に向けて、人権教育LHR年間計画を整備する。	・教職員は、授業や学校行事、部活動などの学校の教育活動の全領域において人権教育に取り組む意識を持つ。 ・人権教育LHRがすべての生徒が自分のこととして人権について考えられる探究型のLHRとなるよう、企画から教職員が深く関わる。また、ICTの活用により効果的かつ深い学びとなるよう工夫する。 ・IB部と連携し、人権教育LHRの内容・方法等を検討する。	・教職員人権教育現地研修会を通して、職員が人権教育に取り組む意識を高めることができた。 ・教職員と人権教育LHR委員が連携し、Googleドライブ・アプリやクローム・ブックなどのIT機器を活用したデータ提示など、各クラスで有効かつ特色ある人権教育LHRを企画・運営することができた。 ・次年度以降の人権教育LHRの形（TOKの活用）については、これから本格的に準備を進めていきたい。	B	・TOK研修の内容を参考にして、次年度の人権教育LHRの年間計画の原案を年内に作成し、その後、検討を重ねていく。 また、併せて、人権教育LHRの運営方法についても検討する。
	学校に関する情報の発信と中高連携の強化	・学校・育友会ホームページや倉東だより等広報誌によって本校の教育活動についてリアルタイムな情報発信ができており、記事数もかなり多い。SNS（インスタグラム）のフォロワーも増え続けている。 ・中学での高校説明会、体験入学では本校の紹介を丁寧に伝えることができている。	・本校ホームページがより魅力的なものとなり、情報発信力が向上している。SNSにおいてもリアルタイムな情報発信ができています。 ・HP閲覧数、SNSフォロワー数がさらに増える。 ・中学生に本校の特色や魅力が伝わり、志望する生徒が増える。	・本校の教育活動に係るリアルタイムな情報発信に努める。 ・育友会広報委員会と連携し、保護者の本校教育活動への一層の理解と支援を促進する。 ・中学生体験入学や高校説明会の内容を充実させ、本校の取組を中学生に分かりやすく広報する。特にIB教育開始に向けた新たな取組等についての周知を図る。	・ホームページの記事発信（トップニュース）が多く、保護者、学校関係者へ好評である。SNSのフォロワーも増え続けており、1700人を越えた。 ・中学生体験入学は暑さ対策を考え、教室で行う形式に変更し、チューターによる施設案内や座談会を中心にを行った。例年より短時間で切り上げ、部活動見学の時間を確保することができ、参加中学生からも好評であった。	A	・保護者や関係諸機関、地域の方などへの発信がより重要であるという認識をもって、報道資料提供も含めて、今後とも情報発信に努めていく。 ・中学2年生対象説明会で本校の魅力をさらに伝えていく。

【定時制課程】

年度当初					評価結果（9）月		
評価項目	具体的項目	現状	目標（年度末の目指す姿）	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
定時制教育のさらなる充実	全ての生徒への安心安全で居心地のよい環境の提供	・授業規律が守られるとともに、生徒の学習到達度に合わせた学習内容となるよう工夫することで、授業への集中を促している。 ・生徒会執行部が中心となって運営される各種行事が、学校生活を継続するための生徒の励みになっている。 ・日頃の生徒への声かけや個別面談・家庭訪問・保護者懇談会などで得た情報を教職員間で日々共有することにより、温度差のない迅速で適切な指導につながっている。特性をもつ生徒に対する指導に関しては、まだ工夫の余地がある。	・規律ある学習態度が維持され、生徒は学習の意義や目的を理解し、意欲的に学んでいる。 ・教職員が生徒のことをよく理解し、丁寧に適切な指導がなされることで信頼関係が構築されている。また、生徒全員が安心安全な環境のもとでルールやマナーを守り、他者を尊重するとともに、授業や学校行事を通して自己の成長を感じられる雰囲気 が保たれている。	・生徒が中心となって企画・運営する生徒会活動とし、生徒間の相互理解や連帯感のある集団となるよう努める。 ・学校から積極的に情報発信や情報提供を行うとともに、保護者が相談しやすい体制を整え、学校と家庭の信頼関係の構築に努める。 ・生徒個々が抱える問題の解決に必要な支援や指導法について、専門機関等の講師を招き、教職員研修を充実させ、個に応じた支援を行う。	・1学期の生徒会行事では、執行部生徒が中心となって行事の企画・運営を行うよう教員がサポートし、年次を超えた交流につながっている。 ・毎日の打ち合わせ時に生徒情報を共有することで、生徒理解を土台にした生徒の指導に繋げることができている。 ・SC、SSWや専門機関の方のアドバイスをいただきながら、生徒の状況に寄り添う指導を行っているが、不登校傾向を払拭しきれない生徒が見受けられる。 ・5月より特別支援教育支援員が配置され、授業の支援が行われることで、落ち着いて学習に取り組める生徒が増えつつある。	B	・2学期は2年次生が中心となって生徒会行事の企画・運営ができるよう自覚を促しながら、1年次生にも広く呼びかけ、新たな執行部体制による積極的な参画を図る。 ・引き続き生徒の共通理解に努める。また、不登校傾向の生徒の特性や状況に合わせた適切な対応ができるよう、関係機関と連携しながら、個々の生徒に適した教育相談・生徒指導を行う。 ・特別支援教育支援員が継続して配置されることから、生徒への支援の方策について教職員研修を行う。
	生徒の人間的成長や進路目標達成のための教育活動のさらなる充実	・生徒は授業に真摯に取り組み、生徒会活動や学校行事を肯定的に捉え、進路実現を目指して学校生活と就労の両立に努めているが、学び直し途上の生徒も多い。 ・各種講演会を通してキャリア形成について考える機会を設けるとともに、就労や企業見学等により生徒の進路意識が高まるよう指導しているが、具体的な進路目標を立てる時期が遅い傾向にある。 ・生徒は率先して生徒会役員に立候補し、生徒会執行部員は各種行事の企画・運営に積極的に参加している。	・授業に対する生徒の理解度や満足度が高く、それが個々の生徒の学力の伸長につながり、一人ひとりの希望進路が実現されている。 ・生徒が自己と他者を大切にし、人間的に成長するために、学習活動に加え、生徒会活動や学校行事等に意欲的に取り組んでいる。 ・様々な教育活動を通して、生徒が社会で必要とされる力を身につけている。	・個に応じた学習内容を提供したり、ICTを活用したりすることで、生徒の理解を促し、満足度の高い授業を行う。 ・生徒が主体的かつ意欲的に取り組むことができる生徒会活動とすることで、生徒の自尊感情を育む。 ・校外研修の訪問先での交流や各種講演会を企画し、生徒自身が生き方なり方を考え、自己実現に向けて具体的な取組ができるよう工夫する。	・Chromebookを用いたICT活用授業の導入が遅れているが、授業のユニバーサル化を意識し、分かりやすい授業を行うことで、生徒の学習意欲の喚起に繋がっている。学習に遅れのある生徒の支援や個々の到達度に対応したICT活用についての研究を進めている。 ・定通総体や生徒会行事への主体的な取組が、自己肯定感を高めるとともに、コミュニケーション能力の育成に繋がっている。 ・キャリア教育や生き方・在り方などについて講演会の感想文からは、生徒が新たな視点を得たことをうかがえる。	B	・2学期の公開授業週間にICTを活用した数学の授業参観を行い、授業での活用法を研究していく。 ・生徒会活動を3年次生から2年次生中心の組織に引き継ぐ作業や行事を通して、自己肯定感や自己有用感の育成を図る。 ・アルバイトを奨励し、職場見学・体験を促したりすることで、職業観や勤労観を育成し、主体的に進路目標を設定する態度を養う。

【全日・定時制課程共通】

年度当初					評価結果（9）月		
評価項目	具体的項目	現状	目標（年度末の目指す姿）	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
生徒支援の充実と業務改善の取組	新型コロナウイルス感染症、環境の変化、ストレス等に対応した生徒への心身両面でのサポート	・新型コロナウイルスの5類への引き下げに伴って再開される活動や行事によって疲労感を抱えたり、マスクの着用が緩和され、感染を恐れながら登校する生徒が存在する。周囲の目を気にしてマスクを外せない生徒など、多様な不安を持つ生徒も見受けられる。 ・様々な課題を抱えて心身のバランスを崩し、登校ができない、登校しても教室に入れない生徒が増加傾向にある。	・生徒が抱えている困難や悩みについて、正確な把握ができている。 ・担任、学年団、教育相談、管理職、部活顧問等が個々の生徒の情報を共有し、組織的な支援体制が構築できている。 ・対象となる生徒を、カウンセラーや医療機関等につなぎ、外部リソースを活用した多面的な支援がなされている。	・生徒や保護者との面接、アンケート調査、ストレスチェックなどを通じて生徒の内面理解を行う。 ・教員間の連絡を密にし、必要に応じて支援会議を開くなどして、具体的な支援計画を策定し、実行と改善を行う。 ・医療機関や福祉機関、行政機関と連携をとり、外部の支援が必要な生徒と外部機関との仲介を行う。	・新型コロナウイルスが5類に移行したことで集団生活に戻りつつあるが、そこに対して不適応を起こし、つらさを抱える生徒が一部に見られる。 ・生徒理解のために実施しているhyper—QUIは、結果検討会を行い、長期休業明けの面談に活かすなど結果を活用することができている。 ・校内支援会議の開催や校外支援機関との連携を定期的に行い、支援体制の維持・充実に努めている。	B	・今後も校内支援会議の実施、校外支援機関との適切な連携を取りながら、生徒支援を行う。 ・アンケート実施後、早期に個別・全体での結果分析の機会を設定し生徒理解の深長と適切な支援につなげる。 ・今後も必要に応じて校外支援機関と提携した支援会議を開催していく。
	・業務内容の見直し ・長時間勤務者の解消	・令和4年度は、時間外業務を年360時間以上行った教職員は令和3年度より減少したが、依然として多い状況にある。 ・部活動での時間外業務が多い状況にあるが、一方で部の数の削減については一定の道筋がついている。 ・行事や業務の削減について協議が進行している。 ・定時制では、学校行事や校務分掌のバランスが取れており、時間外業務は少ない。	・教職員の月当たりの時間外業務が月平均30時間以内となっている。 ・休養日、活動時間を設定した部活動の活動方針が全部活動で徹底できている。 ・業務内容の精選について、各分掌及び学年で着手できている。	・時間外業務について、教職員が年間を通しての目標を意識する。また、部活動については、計画と実績報告との間に差異のないようにする。 ・校内業務のICT化（自動採点システムを含む）を一層推進するとともに、時期に応じて業務内容の方向性について検討していく。 ・定時制については、行事と校内業務とのバランスをとっていく。	・時間外業務の8月末までの月平均時間は18.7時間で、昨年度に比べて0.7時間減少したが、月平均が30時間以上の教職員は増加した。 ・部活動については、計画と実績の確認を毎月行い、状況の把握を行うとともに、中間反省の時期を早め、業務カイゼンの方向性を決めることを可能にした。 ・自動採点システムについては普及しており、多くの教職員が利用している。また、校内情報共有ドキュメントも定着した。	B	・時間外業務の多い教職員への注意喚起を図るとともに、設定している目標時間の達成を促す。 ・時間外業務の内訳をみると、部活動によるものが多いことから、計画段階から検討を行う。 ・業務カイゼンについては、多忙な8・9月の業務の見直しに取りかかり、年内に決定する。 ・定時制については、時間外業務も少なく、今後も同様の取組を継続する。